

## 第2章

---

# COVID-19がもたらす女性・女兒へのリスクと UN Womenが果たす役割

石川 雅恵

### 1 はじめに

2019年末から瞬く間に世界に広がり、WHO（世界保健機構）が2020年3月11日にパンデミック（世界的な大流行）の状態にあると表明されたCOVID-19により、日本を含め世界中の人々の暮らしは一変しました。UN Women（国連女性機関）は真っ先にジェンダーに考慮したパンデミック対策を国際社会と国連システムに訴え、自らも国連加盟国、民間企業、市民社会、他の国連機関からの政治的意思、資金、知恵、技術等の様々なリソースを動員して対策事業を行うと共に積極的な政策提言・アドボカシーを行ってきました。本稿においては、コロナ禍における女性・女兒へのリスクと、それらを解消するためのUN Womenの取組、そしてウィズコロナ・ポストコロナを見据えたジェンダー平等実現のためのUN Womenの提言について紹介します。

### 2 コロナ禍における女性・女兒へのリスク

新型コロナウイルスは、多方面にわたり多大な影響をもたらしています。貧困の拡大、教育機会の喪失、経済へのダメージ等々、複合的な影響が各国

図1 新型コロナウイルスがもたらす影響・リスク

新型コロナウイルス危機は、全ての人に同一の影響をもたらすわけではありません。例えば、女性は以下の様な分野において、より高いリスク・影響を受けることが明らかになっています。



多くの国でDV報告件数 女性は不安定な就業体系 女性は男性の約3倍の時 最前線に対応する医療従  
が25%以上増加 が多く、不景気の影響で 間、家事・育児・介護等 事者の70%は女性 感染  
直撃 の無償労働に従事 リスクにさらされている

ジェンダー不平等に基づくリスク



出典：UN Women 日本事務所のプレゼンテーションより

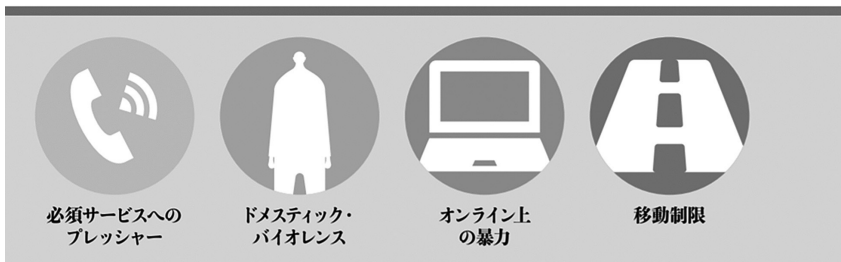
に出ていることにより、2015年に国連に加盟する全世界の国によって自分たちだけではなく、自分たちの子供、孫のためによりよい未来をつくるために合意されたSDGs（持続可能な開発目標）の進捗を後退させ、期限である2030年までの達成を妨げるリスクとなっています。また、UNDP（国連開発計画）は、世界の教育、健康、生活水準を総合した尺度である人間開発指数が、測定を開始した1990年以来、初めて減少する可能性があると警告しています<sup>1)</sup>。その一方で、新型コロナウイルス危機は、全ての人に同一の影響をもたらすわけではありません。新型コロナウイルス以前から存在していた政治的、経済的、社会的、文化的な格差により、女性と女兒はさらなるリスクにさらされています。

### 女性・女兒に対する暴力<sup>2)</sup>

COVID-19が発生する以前から、女性・女兒に対する暴力は最大の人権侵害の1つでした。2020年4月以前には2.43億人の世界中の女性と女兒（15歳から49歳）が身近なパートナーによる性的・身体的暴力の対象となっていま

した<sup>3)</sup>。そしてCOVID-19の流行が続く中、安全・健康・経済的な不安からくる緊張と負担は、家等に閉じ込められる状況からさらに増加し、暴力をふるうパートナーと向き合う女性たちの孤立を増やし、必要な助けから遠ざけました。また閉ざされた空間で相手を精神的に支配したり暴力的なふるまいが頻発しました。

図2 COVID-19の女性と女の子への影響



出典：COVID-19（新型コロナウイルス）女性と女の子に対する暴力, UN Women

UN Womenは、この暴力の増加現象をShadow Pandemic「陰のパンデミック」と呼び、各国に警鐘を鳴らしました。シンガポールとキプロスにおけるヘルプラインへの相談は30%以上増加しています。オーストラリアのニューサウスウェールズで調査を最前線で行っている40%の人たちは、エスカレートする暴力に対し、助けを求める声が増加していることを報告しています。そうした中、DVの報告件数の増加は、支援サービスがやむなく縮小される中で起こっています。医療従事者がCOVID-19対応の過重負担を余儀なくされる中、暴力被害を受けた女性たちへの救命措置やサポート（レイプ被害の臨床管理、メンタルヘルス支援や心理社会的ケア等）が中断される可能性があります。基礎的な必須サービスが提供されていても、DV対応における医療、警察、司法、社会支援セクター等の連携の中断とソーシャル・ディスタンス政策が、暴力被害を受けた女性と女の子への有意義で適切な支援の提供を困難にします。

一方、ソーシャル・ディスタンス政策によって移動が制限されていたり、質の高い必須サービスへのアクセスが限られている、または通常とは異なる形（例：電話、メールなどによるカウンセリング）で運営されていたりする状況では、支援要請が減少しているケースもあります。イタリアでは、2020年3月前半のDV相談電話の件数が減少しました。多くの女性たちが、ロックダウンの影響下で支援を求めることができなかったからです。フランス北部の女性シェルターネットワークも、電話相談件数の減少を報告しています。暴力への対処や避難のための支援に繋がれない女性がいるという、憂慮すべき事態の兆候です。現状において、支援を提供し、虐待行為を発見・認識できるようなネットワークや団体（例：女性の権利に取り組むネットワーク、教師、医療従事者、宗教指導者、地域社会開発担当官等）に繋がることができない女性や女の子が多くいる可能性があります。また、ジェンダーに基づくデジタル・デバイドにより、多くの国の女性と女兒、特にあらゆる形態の差別に直面している女性と女兒が、支援に繋がるために必要な携帯電話、コンピューター、インターネットへのアクセスがない、もしくは暴力加害者や他の家族の監視下で、安全に電話やインターネットを使えない状況にある可能性があります。

そして女性がテクノロジーにアクセスできている所では、オンラインでの暴力が増加しています。COVID-19危機の前は、欧州連合（EU）に住む10人に1人の女性が、15歳になってから今までの間にサイバー・ハラスメント（望まない、攻撃的な、性的に露骨なメールやSMSメッセージ、SNS上での攻撃的で不適切な接近など）を経験したことがあると答えています。COVID-19の感染拡大と、それに伴う移動制限によりオンライン・プラットフォームの利用が増加しています。そのような状況を若い人を搾取的な状況に誘い込む機会として悪用するケースがあります。欧州刑事警察機構は、児童虐待の画像等を求める者のオンライン活動が活発化していると報告しています。数百万人もの女性と女の子が、頻繁に、場合によっては毎日、仕事や学習のためにビデオ会議を利用しています。メディア、SNS上の書き込み、女性の権

利の専門家によると、ストーカー、いじめ、セクシュアル・ハラスメント、性的なメッセージの投稿など、多様な形態のオンライン暴力が増加傾向にあります。チャットルームでのソーシャルイベントにダイヤルインする際にポルノ映像が送りつけられてくるなどの例が含まれます。

2020年4月にはグテーレス国連事務総長は加盟国政府に対し「恐ろしいほどのDVの世界的増加」に対応するよう求め、日本政府を含む146カ国からの賛同を得ました。この事務総長の呼びかけを支えるため、UN Women は9つの国連機関と共に合同声明<sup>4)</sup>を発表し以下の6つの具体的なアクションを求めました。

- ・女性団体への緊急かつ柔軟な援助
- ・DV救済サービスの運営継続
- ・警察と司法の対応
- ・防止策の適用
- ・倫理的方法でのデータの収集
- ・救済サービスの向上

COVID-19流行以前も暴力を経験した女性が助けを求めたり、告発するのは40%以下に過ぎず、多くのDVや他の形の暴力が報告されない中、データの収集は困難でした。救済を求めた女性でも10%以下しか警察に届けません。女性や女兒の通報手段へのアクセスが制限され、警察、司法、行政等が混乱している現状ではさらに救済を求めることは困難となります。これらの混乱は暴力のサバイバーが必要である支援、例えばレイプに関する臨床管理、精神保健、心理社会的支援にも影響があります。犯罪者の不処罰にも繋がります。多くの国では法律は女性側に立ったものではありません。世界で4カ国に1カ国は女性をDVから守る特定の法律がありません。

もしこの隠れた陰のパンデミックに取り組まなければ、既にあるCOVID-19の経済的インパクトに更なる悪影響を及ぼします。女性と女兒に対する暴力は、被害者への支援サービスの費用から、刑事司法制度による対応の費用に至るまで、多大な社会的・経済的コストを生み出しています。世

界規模では、女性と女兒に対する（公的、私的、社会的領域での）暴力のコストは、1.5兆米ドル、世界のGDPの約2%に相当すると推計されています。女性に対する暴力が増加する中、このコストはさらに増えるばかりであり、パンデミックが終わった後も続きます。女性に対する暴力増加への対策は、複合的な差別を受ける女性のニーズと課題の深刻度、規模に配慮した経済的支援、景気対策と共に早急に取り組まなければなりません。すべての国において、女性のためのシェルターやヘルプラインの機能を継続する最低限の業務とし、そのための予算配分を行い、その存在を広く知らせなければなりません。

また、過去の危機において草の根団体、女性団体、市民社会は防止と対策において重要な役割を果たしました。これらの最前線で働く団体に資金を含め長期間にわたって支援していかななくてはなりません。ヘルプライン、心理社会的サポート、オンライン相談を増やし、ショートメッセージサービスなどテクノロジーを使ったオンラインやSNSによる社会的な支援を強化すべきです。また、電話やインターネットにアクセスのない女性たちに手を差し伸べなくてはなりません。女性と女兒への暴力事案が優先的に扱われ、加害者が不処罰とならないよう警察や司法サービスを動員しなければなりません。

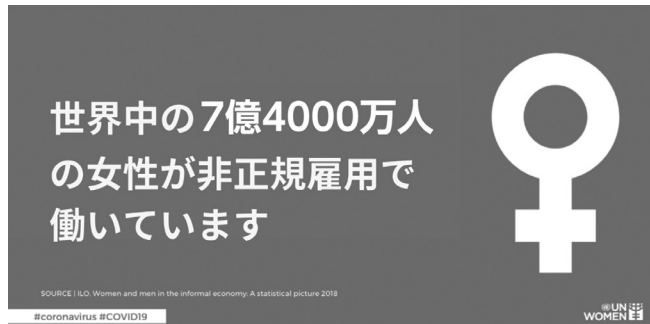
## 経済的リスク

2014年のエボラ出血熱流行による移動制限や他の行動制限が、西アフリカの女性の雇用と生活に特に偏った長期の悪影響を及ぼしたことがわかっています。その後、事態が収まり移動の制約も無くなり社会の経済活動が戻っても、女性の経済活動が元に戻るには長い時間を要しました。

なぜ、女性はいずれ経済的な影響を受けるのでしょうか。まず女性の所得確保が不安定な状況であることがあげられます。女性は様々な意味で以前より存在していた労働市場におけるジェンダーに基づいた差別によって経済的に脆弱な立場にいましたが、このたびの世界的感染によって、特に非正規雇用

で働く女性の失業率は高くなりました。多くの国で、女性はその労働人口を多く占める観光業やホスピタリティ関連のサービス業、飲食業、卸売り業、小売業などの労働セクターにおいて解雇の最初の波がきました。

図3



出典：Informal Employment, UN Women.

次に多くの女性従業員－58％－が非正規雇用でほとんど社会保障のない分野で働いています。これは病気や感染防止のための施策によって仕事を失った際の選択肢が少ないということになります。この状況は特に、92%の女性が小規模な農業、家族経営、路上の売り子、内職や家政婦の仕事などの分野で非正規雇用で働いている低所得国では明らかなです。賃金を稼ぐため、これらの人たちには公共交通機関や公共スペースの利用が不可欠でしたが感染防止のためこれらの手段や場所の使用が制限されています。無くした収入に代わるものがない限り、多くの女性たちはロックダウンや夜間外出令を破り危険を冒してでも、家族を食べさせるために働きに出るのです。

パートタイムや派遣職員の多くが女性であり、COVID-19感染拡大で劇的な失業の影響を受けました。先進国においても女性は雇用を維持することが難しく、これは女性の方が男性に比べ、いざというときの貯蓄形成の財政サービスにアクセスを欠いている観点から憂慮すべきことです。



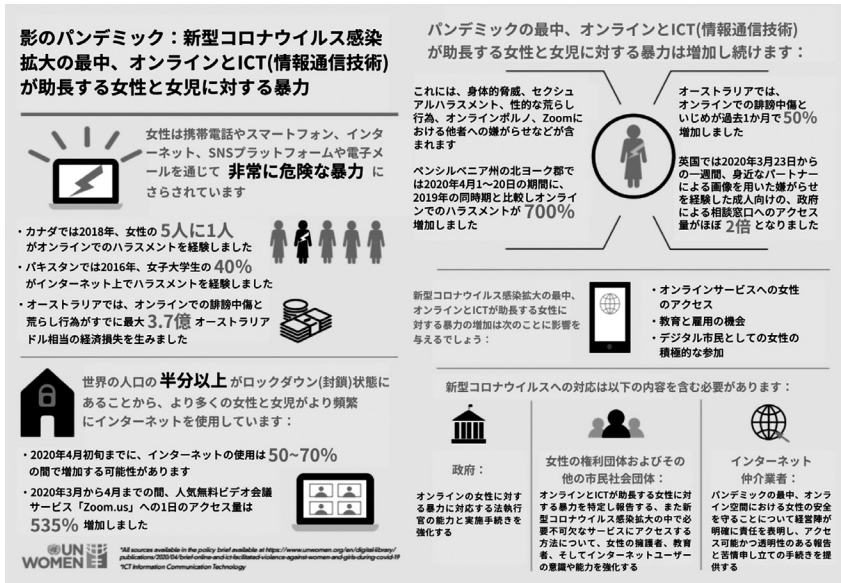
7億4千万人の女性が非正規の職に従事していますが、これらのうちの40%の女性たちは、COVID-19の流行によって最も影響を受けた観光業やホスピタリティ関連のサービス業、飲食業、卸売り業、小売業などの労働セクターに従事しています。39%の世界の労働市場を女性が占めている中で54%の女性が失職しています。さらに、学校や保育施設の閉鎖や病院へのアクセス制限によって女性へのケア労働の負担は激化し、世界中でケア・社会保護システムの不備、脆弱性を露呈させました。またこれらの不平等は民族的、人種的な少数派にはさらに厳しい影響があります。だからこそジェンダーの視点を入れた復興計画を立て、女性の収入確保と社会保障を確保する必要があります。

政府や民間のサービスがオンラインに移行する中で、ジェンダーに基づくデジタル格差が女性を不利な立場に追い込むリスクがあります。技術革新は女性の経済活動に恩恵を施し、COVID-19危機によってオンラインの手段は多くの人たちにとって頼みの綱となりましたが、その一方でデジタル化から排除されている人たちが取り残されるリスクにさらされていることも明らかになりました。3分の2の国において男性は女性よりインターネットを使用し、その格差は2013年の11%から2019年には17%と開き、後発開発途上国では43%となっています。

しっかりとした包括的な金融のオンライン化が進んでいるところではEコマースを通じて女性起業家たちは引き続き経営をすることができますし、政府は迅速な現金の支給も可能です。しかしこれを可能にするオンラインの接続性、政府発行の身分証明書、金融システムが多くの途上国には欠けています。このような条件が整っている場所でも差別的な社会規範により、デジタルな手段へのアクセスに関するジェンダーの格差は悪化しています。貧しく、オンラインの銀行口座を開くためのノウハウや身分証明書を持たない、または電子機器や電子データを所持する経済的余裕のない女性たちはオンラインで提供されるサポートやサービスを受けられないままとなり経済的リスクにさらされています<sup>5)</sup>。



図4

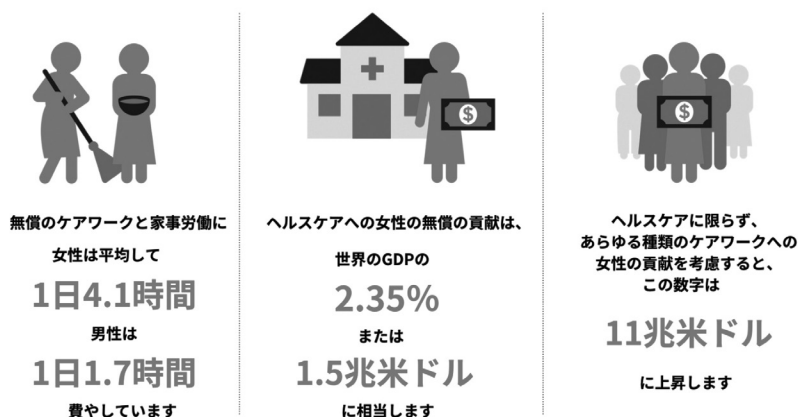


出典：Online and ICT-facilitated violence against women and girls during COVID-19, UN Women.

## 不公平な無償労働分担によるリスク<sup>6)</sup>

COVID-19危機により、世界経済と我々の日常生活は目に見えず正当に評価されない女性と女児たちによる無償労働によって支えられているという事実を露呈しました。休校になった子供の世話、病気になった家族や年寄の世話、限界を超える医療体制によってケアワークの必要は急増しました。パンデミックが発生してから女性は56%、男性は51%、無償労働に対する時間が増えました。興味深いことに男性の方がわずかに（男性21%に対して女性20%）高齢者、病人、障がいを抱えた大人を補助する時間が増えています。しかし元々は女性の方が圧倒的に負担を抱えています。男性26%に対し女性33%が少なくとも3つの無償ケア労働にさらなる時間を費やしています。

図5



出典：COVID-19 sends the care economy deeper into crisis mode, UN Women.

男性に比べ、より多くの女性が有償・無償両方の労働の形から、子供の世話だけに従事し有償の仕事をあきらめる形に移行しています。UN WomenとILO（国際労働機関）が行った分析によると、55の高・中所得国において2019年第4四半期から2020年の第2四半期にかけて25歳以上の失業率が女性は5.5%から7.7%に増え、男性は4.7%から7.1%に増えたことがわかってきました。もともと女性が少なかった仕事場において25歳以上の男性2,410万人に比べ、より多い2,800万人の女性が離職していきました。多くの女性は、仕事と収入の確保を継続すると共に増え続ける家族の世話や家事を担うという二重の負担に直面しています。このままでは、女性たちが過去数十年に遂げた重要でありながらもろい進展が後退してしまう危険があります。女性による無償ケアと家事は見過ごされがちですが価値があります。実際、世界中で毎日合計して164億時間が無償のケアワークに費やされているのです。これは2億人が無償で毎日8時間働いていることとなり、これらの労働の価値は世界のGDPの9%、11兆米ドルに相当します。

### 女性医療従事者やケアワークへのリスク<sup>7)</sup>

女性たちは有償と無償両方の保健医療の最前線で従事しています。過去の感染症の例をみても、感染爆発によって既存の医療体制が崩壊した際、女性と女兒たちが無償または低賃金で家族の看護をしています。ドミニカ共和国では、ジカ熱が流行した際、ケースの79%は女性が単独で感染した家族の看病をしており、たった1%が男性と共に子供や高齢者を世話していると答えています。エボラ出血熱の際でも家族やコミュニティの人たちを世話したのは女性たちでした。

図6



出典：Nabila Hanin Lubnatsary, People's Favorite Winner of "Women and COVID-19" Comic and Illustration Competition held by UN Women Indonesia, WHO Indonesia and Indonesian Ministry of Women's Empowerment and Child Protection.

UN Womenが行った緊急調査によると、自宅待機になった際には確かに男性は普段より家事・育児をするようになりましたが、依然として女性は圧倒的な量の無償労働を担っています。また、世界中の有償の医療保健サービスの70%は女性が担っています。その中でも地域の保健所などのコミュニティ・ヘルスワーカーは、特に発展途上国において顧みられない存在となっています。サハラ砂漠以南において、70%のコミュニティ・ヘルスワーカーは女性ですが、ほとんど適切な報酬を受け取ることなく、時には自らの収入を持ち出してもプロのケア従事者としての責任を果たしています。さらに、全ての政府がコミュニティ・ヘルスワーカーにCOVID-19感染防止のための医療従事者用の防護服を支給しているわけではありません。その結果として追跡調査を含む大変重要な医療保健サービスを行うコミュニティ・ヘルスワーカー自身が高い感染リスクにさらされています。

家事労働者も子供や虚弱な高齢者の世話をする人々です。COVID-19の感染拡大により、家事労働者は報酬もなく社会保障システムへのアクセスもないまま解雇されました。解雇されなかった家事労働者たちも都市封鎖の中で仕事場に通勤することが困難になり、業務過多、感染防止策が限られた環境で勤務する状況であることが報告されています。世界中の6,700万人のうち移民である1,100万人の家事労働者は、特に社会保護、公共サービスや移動に必要な書類へのアクセスが阻まれています。

世界中での休校と自宅待機が、今まで有償で学校や保育施設で行われてきた育児の仕事を無償で行わざるを得ない状態にシフトさせました。UNESCO（国際連合教育科学文化機関）によると、世界中177カ国で11億人（72.4%）の生徒が休校によって影響がありました。子供たちのための非正規ケアの在り方にも混乱が起きました。例えばCOVID-19による感染や健康状態悪化のリスクのある祖父母が孫の世話をしている場合です。ベルギー、クロアチア、ギリシャ、イタリア、ルクセンブルク、ポルトガル、スイスにおいては、30%から37%の祖母、そして24%から31%の祖父が孫の世話をしています。

しかし、感染拡大防止のための自宅待機命令により、そのような世話をすることが難しくなったり不可能となりました。正規・非正規の子供の世話の選択肢は狭まり、そのしわ寄せは重く女性にのしかかります。それは既存する職場環境・働き方だけが理由ではなく、子供の世話は女性がすべきであるという社会規範でもあるからです。これにより、女性が有償の仕事に従事することが難しくなりました。リモートワークが導入された職場においても、仕事と家事・育児などを同時にこなさなければならない状態は増え、女性への身体的・精神的な負担がさらに増えます。食材の買い物や食事の支度などの基本的な家事でさえ移動の制限や食糧不足によって難しくなりました。子供を預けることができなくなったことは特に保健医療セクター等のエッセンシャルワーカーにとって問題です。アメリカ合衆国の事例によると、医療従事者の78%、薬剤関係者の70%、スーパーマーケットなど食料品店の51%が女性です。生活に不可欠なセクターで働くこれらの人たちの現在の苦境が、安全で無料または手ごろな料金の保育・育児サービスや高齢者の介護サービスへのアクセスの必要性を浮き彫りにしました。

高齢者や慢性疾患のある人たちは特にCOVID-19に対して脆弱であり、日々他の人たちからの介護が必要です。COVID-19感染拡大以前より社会経済の不平等からそのような介護の仕組みは脆くひっ迫していましたが、今後さらに困難に直面し、より女性に多く影響を及ぼします。世界各国で高齢者の多くは女性です。70歳以上の57%、80歳以上の62%は女性です。そして女性は男性と比べて長生きすることもあり、自身の介護に苦勞していると報告されています。初期のデータによると女性よりも男性の方がCOVID-19による症状が重く、死亡に至ることが報告されていますが、男性と一緒に住む家族、特に妻に看護してもらおう傾向があります。世界中で80歳以上の4分の3の男性が妻や他の家族と同居しているのに対し、同じ年代の女性では3分の2です。必然的に高齢男性に比べると高齢女性の独居は3倍となり、家族以外の介護に頼ることとなります。都市封鎖や感染リスクの観点から介護従事者や家事労働者は家庭訪問介護が困難となりました。

図 7

誰もが家庭で手伝いをしていますが、女性はそれでもなおより多くのことをしています

食事提供、清掃、身体的ケアを含む子どもの世話



女性		男性
36%	増加	30%
36%	普段からしない	48%



女性		男性
32%	増加	29%
40%	普段からしない	44%



子どもとの遊び、会話、読み聞かせ



女性		男性
34%	増加	28%
36%	普段からしない	42%



成人した家族への精神的な支援



女性		男性
34%	増加	31%
27%	普段からしない	35%



年配者、病人、障がい者への医療的ケア、  
食事提供、清掃、身体的ケア



女性		男性
20%	増加	21%
52%	普段からしない	54%



Source: UN Women Rapid Gender Assessments on the Impacts of COVID-19, April–November 2020.

Notes: 1. Preliminary estimates based on data from 38 countries as of November 2020. 2. See statistical note on preliminary estimates at the end of this brief.

### 3 UN Womenの取組

COVID-19の世界的感染拡大に伴い、UN Womenも予算の再編成をして、国、地域、グローバルレベルにおいて、国連加盟国政府、他国連機関、市民社会、民間企業、メディア等のステークホルダーと共に、議論形成、政策提言、サービス提供、技術支援を主に以下の3分野で行いました。

図8



出典：The Shadow Pandemic: Violence against women during COVID-19, UN Women

#### 女性に対する暴力

女性に対する暴力撤廃はコロナ禍におけるUN Womenの最大の取組です。救済サービスが継続・強化されるよう提言し、暴力に関するデータ収集と分析を提供すると共に、復興計画や政策提言に参画するため女性団体を支援しました。フェイスブック社と共に62カ国のUN Women国連事務所は他のパートナーと協力して同社の女性に対する暴力のヘルプライン情報備蓄に貢献しました。アジア地域ではツイッター社と協力し、ツイッター上で「虐待」や「DV」を検索すると相談・救済の情報が得られるようになりました。また、ワッツアップやボーダフォンアイディア財団などと協力し、UN Womenはアブ



リを開発しインドにリモートで救済サービスを提供しました。ラテンアメリカ地域やアルゼンチン、チリではワッツアップ及び関係政府とパートナーシップを構築し、既存のDVホットラインを強化しました。

UN WomenはDVシェルターや他の女性にとって必要不可欠な施設の安全な運営を支援するため、エチオピア、グアテマラ、ヨルダン、マラウィ、モザンビーク、パプアニューギニア、ルワンダ、セネガル、セルビア、南スーダン、タンザニア、ジンバブエ、カリブ海諸国において、感染防護装備、衛生キット、清掃道具をDVシェルターや社会的弱者、警察や司法機関に提供しました。

また、司法当局がコロナ禍においても女性に対する暴力に適切に対応するように、ヨルダン、メキシコ、パキスタン、セネガル、ウガンダ、ウクライナ、カリブ海諸国において、司法当局職員に対しリモート対応の訓練を行いました。コロンビアでは司法長官と共に女性に対する極度の暴力事案を把握するためのツールを開発しました。グアテマラでは公共省との協力の下、フェミサイド犯罪専門の検察部署に対し、犯罪現場検証を継続させるために感染防護服を提供しました。ナイジェリアでは女性に対する暴力を把握する地域調査グループが設置され、事例が司法当局に付されました。ウガンダの警察ではスウェーデン政府の資金とUN Women支援の下、無料で通報できる女性に対する暴力専門のホットラインが設置されました。

世界各国において、UN Womenは政策立案と実施に関する専門的な支援を行いました。例えばアルゼンチンでは、COVID-19対応に関する危機委員会がジェンダーの視点を主流化することを必要とする国内法の草案を支援しました。ウガンダでは他のパートナーと共に、ジェンダー・労働・社会開発省を支援し、ジェンダーを基にした暴力とCOVID-19国内対策計画を策定、実施しました。そしてUN Womenが支援したウガンダの市民社会グループが開催した討論は全国放映された結果、ジェンダーを基にした暴力対策用の予算が認められました。

写真1



出典：UN Womenの支援により、暴力の被害者に対する警察官の対応改善へ、UN Women  
写真：UN Women／ファハド・アブデュラ・カイザール

### 社会保護及び景気対策を含む経済的強靱性の構築

UN WomenとUNDP（国連開発計画）による共同調査<sup>8)</sup>によると、分析された各国によるCOVID-19に対応する社会保障、雇用、経済及び景気対策のうち、たった10%しか女性の経済的保障を対象としておらず、社会保障や雇用対策全体の8%しかケアワークを対象にしていません。これらの憂慮すべき傾向は、なぜ2021年までに、COVID-19感染拡大の影響を受けた47万人を含め435万人の女性と女兒が1日1.9米ドル以下で暮らすことになるかという理由を浮き彫りにしました。このような施策と現実のギャップを埋めるためUN Womenは世銀やアジア開発銀行など国際的そして地域的な金融機関との連携を強化し、パンデミックに対応するためのジェンダー平等とマクロ経済分野における能力向上、研究、技術的サポートを行いました。

UN WomenはCOVID-19対応において社会保障の充実が重要であると考えています。この考えのもと、UN Womenはアルバニア、アルメニア、コロンビア、ヨルダン、レバノン、リベリア、メキシコ、モザンビーク、ミヤ

ンマー、ルワンダ、タイ、ウガンダ、ウクライナにおいて、国家のCOVID-19対応及び復興計画がジェンダー課題に対応するよう働きかけました。具体的には対象を絞った社会保障施策、非正規セクター、移民や家事労働者のための現金振替、女性が多い職場や女性が経営するビジネスのための雇用・労働政策などに関してです。

コスタリカではUN Womenはパンデミックの中での工夫したビジネスの解決策をオンラインで共有できるよう女性事業主に働きかけました。マリでは女性事業主を支援するため農産物の商業化のプラットフォームを拡大しました。ネパールでは女性が自らの商品をオンラインで売るための専門アプリにより女性のEコマースへのアクセスを増加させました。パプアニューギニアではUN Womenは緊急資金を提供することにより11地域にある14市場で働く2万6千人の女性たちが社会保障にアクセスできることを可能にしました。

UN Womenは中小企業で働く女性たちが収入を確保できるよう支援し、彼女達が感染防護装備を確保できるように取り組みました。カメルーン、コンゴ民主共和国、グルジア、ケニア、マリ、モザンビーク、ニジェール、ナイジェリア、セネガル、タイにおいて、UN Womenは女性のエッセンシャルワーカーのために感染防護装備の製造と配布を支援しました。ルワンダではビジネスクリニックを設置し小規模な事業を営む女性たちのために、5万以上の再使用可能なマスクを製造しました。

フェイスブックが行った家庭でのジェンダー平等調査によると、パンデミックの間、女性が圧倒的に無償労働を担い続けていることがわかります。このような背景から、UN Womenは女性たちが仕事を続けられるよう、または再就職できるよう手ごろな料金で質の高い子供の育児サービスや長く続く家庭における不公平な家事労働や、女性による労働の過小評価の是正を含めたジェンダーに対応する経済復興を訴えました。チリにおいては、産後の支援を拡張する緊急法案が国会で承認されました。エクアドルではUN Womenは政府とUNDPと協力した結果、国家緊急対応現金振替の制度の中

## 写真2



出典：Addressing the economic fallout of COVID-19: pathways and policy options for a gender-responsive recovery, UN Women

写真：ILO / KB Mpofu

に「ケアのための振替」事業が含まれました。ブラジルの数都市でも UN Women の専門的知見の提供により、COVID-19 対策の中にセクターを超えた事業計画が策定されました。アジア太平洋地域では、600 人の女性にベビーシッターの仕事を紹介するマレーシアの携帯電話プラットフォーム「キドケア」が UN Women と協力し、類似の起業モデルを開発しようとしています。

### リーダーシップと女性・女兒の参画

パンデミックは世界中で政治プロセスを混乱させ、女性のリーダーシップと参画、特にすでに複合的な差別に直面する女性たちにとって新たな問題をつくりだしました。男性に比べて女性がオンライン・プラットフォームや SNS へのアクセスが少ない国も含め、多くの国において遊説、投票者との対話、そして政府や議会での意思決定はオンラインに移行しました。公職者に対するオンラインの暴力も増えました。多くの国で立法府はオンライン投票や議決権代理行使を導入し、多くの裁判所ではオンラインでの審理を開催しましたが、これらがどのように女性の参画に影響があるかということはほとんど考慮されませんでした。パンデミックによりジェンダーの視点を入れた

危機の影響を緩和するために十分な人材や資金をもつ、ジェンダー平等のための国の強固な機能が必要であることが浮き彫りにされました。

UN Women女性リーダー達の層を厚くし、女性が有能なリーダーであるという説明材料を用意し、ジェンダーのニーズに応える計画を推奨し、ジェンダーのニーズに応える予算を割り当てることにより最前線対応をする女性団体を支援して、女性の声が国家や地域のCOVID-19対策に反映されるように取組ました。

また、UN Womenは他省庁や司法機関、選挙管理委員会や司法機関、政府予算を決定する機関も含め、政府機関に対しCOVID-19に対する女性のリーダーシップを推し進めました。カメルーンの選挙管理委員会は、女性の安全な投票登録を奨励するキャンペーンを立ち上げました。ウガンダとジンバブエでは選挙ガイドラインを修正し、女性投票者の安全対策を取り入れま

図9



出典：Claiming women's space in leadership, UN Women

した。ネパールの最高裁は、女性の権利保護を優先事項として扱い、国家の COVID-19 行動計画の策定、推進、監視において女性の代表を優先する画期的な判決を發表しました。判決は UN Women と人道援助関係者たちが策定したジェンダー平等と社会抱合チェックリストを評価し、また救済を受けるにあたって国籍証明は必要ではないと判断しました。

#### 4 ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた ジェンダー平等実現のための提言<sup>9)</sup>

世界が COVID-19 と共に生きていくことを学び、以前の水準を超えるよりよい復興（“Build Back Better”）を目指す中、UN Women はジェンダー平等、社会正義、持続可能性を復興と変革の中心に据えた、先見的かつ現実的な新しい「フェミニスト計画」を發表しました。その中で、ウィズコロナ・ポストコロナの世界においてどのような社会を構築していくべきか、3つの分野に関してビジョンを示し行動を求めています。

図10



出典：General messages, UN Women

## 女性の生活を支える経済

### ビジョン

- ・国内及び各国間で拡大する不平等を受け入れるのではなく、持続可能で公正な経済は、先進的な税制度や万人のための社会保障などを通して女性や他の社会から取り残された人々の経済的不利を是正します。
- ・女性を二級労働者と扱うのではなく、持続可能で公正な経済は彼女達の貢献を認識し、正規・非正規に関わらず健康で暴力のない職場の安全を確保するなどして女性の雇用の権利と職場での権利を守ります。
- ・企業、投資家や株主など全ての関係者の利益を優先するのではなく、持続可能で公正な経済は女性従業員を含め経済を支える人々の間の権力を再配分し、集団的な行動をとれるような環境を作ります。

## ケアワークを中心に据えた持続可能で公正な経済

### ビジョン

- ・当たり前ととらえるのではなく、経済発展、社会的一体性、人間の能力に寄与するケアワークの貢献を認識し、経済的・社会的政策立案に取り入れます。
- ・女性が担う無償または薄給の労働にただ乗りするのではなく、質の高い公共サービス、時間を節約するインフラや社会保障等への予算配分と提供をするためのコストを社会全体として担います。有償のケアワーク業界に従事する人たちは、安全で活性化した業務環境と共に同一価値労働同一賃金を享受します。この場合の価値とは単に市場価値に基づく報酬ではなく、社会的貢献として再定義されるべきです。
- ・政策選択をテクノクラート（技術家）主義で一掃するのではなく、政策立案者は意識して、ケアを必要とする人たちがや常時ケアを提供する人たちを含め、既存のケアワークの欠如に影響を受けている人たちに相談します。



## 人類と地球が繁栄と生存を可能にする経済

### ビジョン

- ・気候変動と環境破壊によるコストを最貧国に押し付けるのではなく、最も裕福な国、企業、人々が消費を削減し、ジェンダー正義に基づいた環境の持続に転換することを可能にするための財源を提供します。
- ・環境破壊と公害はコストがかからないという仮定のもとに、減少する自然資源と環境はいつまでも存在すると考えるのではなく、エコシステム・生物多様性に依存し守る人たちが承認し守られ再生成されます。
- ・企業利益と企業によるロビイングからヒントを得るのではなく、政策は環境破壊に最も影響を受ける人々、多様で適切な解決のための知識をもつ女性を含む信頼できる地域のコミュニティや先住民と共に作られます。

## 5 おわりに

COVID-19 パンデミックは既存のジェンダー不平等を悪化させ、すでに脆い世界中のケアエコノミーの弱点を露呈させました。雇用、ケアワーク、そして環境の複合的な危機はジェンダー平等達成を困難とし、人類と地球の生き残りに脅威を与えました。同時に軌道修正の機会も与えたことになります。各々がしなくてはならないことは明確になりました。あなたは何から始めますか？

### 注

- 1) [https://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/presscenter/pressreleases/2020/Human\\_development\\_on\\_course\\_to\\_decline\\_this\\_year.html](https://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/presscenter/pressreleases/2020/Human_development_on_course_to_decline_this_year.html)
- 2) UN Women Brief “COVID-19 and ending violence against women and girl”  
より抜粋・加筆

- 3) [https://data.unwomen.org/sites/default/files/documents/COVID19/Infographic\\_VAW-COVID19.pdf](https://data.unwomen.org/sites/default/files/documents/COVID19/Infographic_VAW-COVID19.pdf)
- 4) Inter-Agency statement on violence against women and girls in the context of COVID-19 (Date: Wednesday, June 24, 2020)
- 5) 参照 UN Women Brief “Online and ICT\* facilitated violence against women and girls during COVID-19”
- 6) UN Women/Women Count Survey Report “Whose time to care: Unpaid care and domestic work during COVID-19” より抜粋・加筆
- 7) UN Women Policy Brief No.16 “COVID-19 AND THE CARE ECONOMY: IMMEDIATE ACTION AND STRUCTURAL TRANSFORMATION FOR A GENDER-RESPONSIVE RECOVERY” より抜粋・加筆  
<https://www.unwomen.org/sites/default/files/Headquarters/Attachments/Sections/Library/Publications/2020/Policy-brief-COVID-19-and-the-care-economy-en.pdf>
- 8) “COVID-19 Global Gender Response Tracker” <https://data.undp.org/gendertracker/>
- 9) UN Women Report “Beyond COVID-19: A Feminist Plan for Sustainability and Social Justice” より抜粋・加筆  
<https://www.unwomen.org/sites/default/files/Headquarters/Attachments/Sections/Library/Publications/2021/Feminist-plan-for-sustainability-and-social-justice-en.pdf>

(いしかわ・かえ UN Women (国連女性機関) 日本事務所所長)